

## 2023年3月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。9か月連続の判断据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断は、個人消費について、「緩やかに増加している」と上方修正しました。ただ、修正の程度としては小幅であり、現段階では基調判断を変更するほどではないと考えています。その他の項目には変更はありません。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（3月調査）は、全産業の業況判断DIが+2（12月0、-は「悪い」超過）と、非製造業を中心に3期振りに改善しました。一方、製商品・サービス需給判断は、供給超幅が拡大（12月-10→3月-18、-は供給超過）し、需給バランスはやや悪化しました。また、生産・営業用設備判断（12月2→3月-2、-は不足超過）は、小幅の不足超過に転化しました。雇用人員判断（12月-45→3月-45、-は不足超過）は、横這いとなりました。

### ■個人消費の動向

- 大型店売上高は、2月、3か月連続で前年を上回りました。衣料品は、外出や旅行需要の回復を受け、防寒着や旅行関連の身の回り品等を中心に持ち直しが続いています。食料品は、節約志向がみられる中でも値上げに伴う客単価の上昇等から、売上が増加しています。大規模店舗では、遠方客を含めて客足の回復が続き、売上が増加しました。インバウンドの来店客が多くみられ、免税品の売上が好調となっています。一方、家電販売は、需要一巡からテレビ、白物家電など、全体的に販売が減少しており、弱めの動きとなっています。

- 新車登録台数は、2月、軽自動車、除く軽とも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。合計は、2か月連続の前年比プラスです。メーカーからの完成車供給は、国内向け出荷の増加等により、引き続き、改善がみられました。

販売地合いは、堅調が続いています。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。こうした中で、受注残は高水準で推移しています。

## ■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、2月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。2月まで17か月連続の前年比プラスです。コロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は回復が続いています。この間、旭川空港の国際線は、2月、定期便の運行はゼロとなった一方、国際チャーター便の運行が36か月振りにありました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、2月、前年を上回りました。コロナ前の2019年を下回っていますが、旅行需要が回復する中、インバウンドの回復や「全国旅行支援」による下支えもあって、緩やかに持ち直しています。旭川市内のホテル客室稼働率も、2月、前年を上回りました。こちらもコロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しています。
- 各地観光施設の入込みは、2月は、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーとも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。コロナ前の2019年の水準を下回っていますが、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、2月、宗谷が前年を上回ったものの、上川、オホーツクが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。2022年4月以降の累計では、宗谷が前年を下回ったものの、上川、オホーツクが前年を上回ったことから、全体でも前年を幾分上回っています。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、1月、持家、分譲が前年を上回ったものの、貸家が前年を大きく下回ったことから、全体でも前年を下回りました。月によって振れはありますが、基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は横這い圏内の動きとなっています。

## ■雇用

- 雇用状況は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しています。有効求人倍率は、1月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回りました。旭川、稚内、北見、網走の全てで1倍を上回り、全体でも21か月連続の1倍超えとなりました。新規求人数は、1月、旭川が前年並みとなり、北見が前年を下回ったものの、稚内、網走が前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計ではほぼ前年並みとなりました。

## ■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（3月調査）の事業計画では、2022年度の売上高は増加する見込み（前年度比：5.2%）の一方、経常利益（同：-20.4%）、当期純利益（同：-24.6%）は減少する見込みです。ただ、12月調査からは、売上高（修正率：1.5%）、経常利益（同：9.4%）、当期純利益（同：3.5%）とも上方修正されています。こうした中、2022年度の設備投資計画は、増加する見込み（前年度

比：10.7%)ですが、12月調査からは下方修正(修正率：-20.0%)されています。

- 当面は、値上げが続くもとでも、消費が堅調となっているほか、観光も全国旅行支援の延長による下支えやインバウンド需要の回復がみられており、全体として緩やかに持ち直していくとみられます。ただし、物価上昇が続く中で、消費者の節約志向が強まる可能性や対面型サービス業における人手不足の影響、感染症の動向など、引き続き、不確実性が高い点には留意が必要です。

今後、道北地域の経済をみていく上でのポイントとしては、①人流回復が続き、供給制約が和らぐもとでの観光、消費の動向、②物価上昇が消費や企業収益等に与える影響、③対面型サービス業における人手不足が消費に及ぼす影響、について注意を払いたいと思います。

以上